

平成 30 年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 9 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッソウ

コード番号 1444

URL <http://reform-nisso.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前田 浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 御供 信之 TEL 03-3439-1671

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 10 月 17 日 配当支払開始予定日 —

発行情報提出予定日 平成 30 年 10 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 7 月期の業績（平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 7 月期	1,822	17.5	103	3.3	96	13.2	67	12.5
29 年 7 月期	1,551	44.2	99	115.2	85	73.9	60	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 7 月期	169.65	—	16.8	17.7	5.6
29 年 7 月期	150.84	—	17.8	18.7	6.4

（参考）持分法投資損益 30 年 7 月期 ー百万円 29 年 7 月期 ー百万円

（注 1）当社は、平成 29 年 12 月 9 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 7 月期	595	436	73.3	1,092.33
29 年 7 月期	497	369	74.2	922.67

（参考）自己資本 30 年 7 月期 436 百万円 29 年 7 月期 369 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 7 月期	79	△14	△1	236
29 年 7 月期	12	△18	△1	173

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 7 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 平成31年7月期の業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,021	10.9	105	2.3	105	9.2	68	1.5	172.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	400,000株	29年7月期	400,000株
② 期末自己株式数	30年7月期	－株	29年7月期	－株
③ 期中平均株式数	30年7月期	400,000株	29年7月期	400,000株

（注）当社は、平成29年12月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は企業収益がさらに改善し、雇用・設備投資も概ね横ばい程度に推移したと思われます。また、近隣諸国情勢は最悪の状態を脱したとされているものの、少子高齢化による慢性的な人手不足はさらに深刻化し、今後も不透明な状況が続くと思われます。一方、当社の属するリフォーム業界は、新たな参入業者の増加・新築専門業者からの参入もあり、さらに激戦になっているとされているものの、古い建物はますます増え、業界全体としては微増ではありますが確実に増大傾向にあります。

このような環境の中で当社は積極的に新規顧客の開拓を進め、休眠顧客の掘り起こしなどにも注力し事業の拡大を図りました。

これらの結果、完成工事高は 1,822,228 千円(前年同期比 17.5%増)、営業利益は 103,044 千円(前年同期比 3.3%増)、経常利益は 96,519 千円(前年同期比 13.2%増)、当期純利益は 67,863 千円(前年同期比 12.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 560,986 千円で、前事業年度末に比べ 97,472 千円増加しております。現金及び預金の増加 65,411 千円、未成工事支出金の増加 22,807 千円、完成工事未収入金の増加 9,421 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 35,005 千円で、前事業年度末に比べ 1,270 千円増加しております。ソフトウェアの増加 1,746 千円、車両運搬具の減少 1,478 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 152,600 千円で、前事業年度末に比べ 32,635 千円増加しております。工事未払金の増加 25,563 千円、未成工事受入金金の増加 1,322 千円、未払消費税等の増加 3,758 千円、未払費用の増加 1,781 千円、未払法人税等の減少 1,158 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 6,458 千円で、前事業年度末に比べ 1,756 千円減少しております。リース債務の減少 1,234 千円、長期未払金の減少 521 千円がその変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 436,933 千円で、前事業年度末に比べ 67,863 千円増加しております。当期純利益の計上による利益剰余金の増加 67,863 千円がその変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比較して 63,608 千円増加し、236,778 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 79,095 千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益 96,655 千円、減価償却費 12,233 千円、仕入債務の増加額 25,563 千円等によるものであり、主な減少要因はたな卸資産の増加額 21,396 千円、法人税等の支払額 30,887 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 14,263 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 7,138 千円、無形固定資産の取得による支出 5,184 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 1,223 千円となりました。これはリース債務の返済による支出 1,223 千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては国内景気は緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、世界経済の不確実性や不動産業界の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。当社の属する住宅リフォーム業界もその影響を受ける一方で、既存建物の老朽化が進むことにより当社のビジネスチャンスはむしろ増大すると考えております。このような環境の中で、当社は引き続き積極的に新規顧客の開拓を進め、休眠顧客の掘り起こしに注力し事業の拡大を図ってまいります。また、需要に対応するための人材育成、人材採用の強化に努めてまいります。平成31年7月期につきましては、完成工事高は2,021,032千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は105,403千円（前年同期比2.3%増）、経常利益は105,403千円（前年同期比9.2%増）、当期純利益は68,913千円（前年同期比1.5%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 7 月31日)	当事業年度 (平成30年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,801	277,213
完成工事未収入金	227,076	236,497
未成工事支出金	12,705	35,513
材料貯蔵品	3,272	1,861
前払費用	5,003	3,226
繰延税金資産	4,355	4,041
その他	1,418	4,849
貸倒引当金	△2,120	△2,217
流動資産合計	463,514	560,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,753	3,473
車両運搬具（純額）	9,788	8,310
工具、器具及び備品（純額）	1,450	1,207
土地	7,742	7,742
有形固定資産合計	22,735	20,735
無形固定資産		
ソフトウェア	6,491	8,237
その他	436	436
無形固定資産合計	6,928	8,674
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	3,570
繰延税金資産	174	1,425
差入保証金	2,132	2,138
その他	1,765	2,031
貸倒引当金	—	△3,570
投資その他の資産合計	4,071	5,595
固定資産合計	33,735	35,005
資産合計	497,249	595,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 7 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	64,324	89,887
リース債務	1,223	1,234
未払金	11,111	11,057
未払費用	8,785	10,567
未払法人税等	17,782	16,624
未払消費税等	8,371	12,129
未成工事受入金	2,068	3,390
預り金	3,228	4,204
賞与引当金	3,045	3,305
その他	24	200
流動負債合計	119,965	152,600
固定負債		
リース債務	5,109	3,875
長期未払金	2,160	1,638
資産除去債務	945	945
固定負債合計	8,214	6,458
負債合計	128,179	159,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	268,069	335,933
利益剰余金合計	269,069	336,933
株主資本合計	369,069	436,933
純資産合計	369,069	436,933
負債純資産合計	497,249	595,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月 31日)		(自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月 31日)	
完成工事高	1,551,317		1,822,228	
完成工事原価	1,099,786		1,283,121	
完成工事総利益	451,531		539,106	
販売費及び一般管理費	351,819		436,062	
営業利益	99,712		103,044	
営業外収益				
受取利息	10		5	
受取家賃	420		175	
保険金収入	105		—	
その他	106		112	
営業外収益合計	642		293	
営業外費用				
支払利息	79		72	
上場関連費用	15,000		6,200	
雑損失	—		545	
営業外費用合計	15,079		6,817	
経常利益	85,276		96,519	
特別利益				
固定資産売却益	942		135	
特別利益合計	942		135	
税引前当期純利益	86,218		96,655	
法人税、住民税及び事業税	26,060		29,728	
法人税等調整額	△180		△937	
法人税等合計	25,880		28,791	
当期純利益	60,338		67,863	

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	268,092	24.4	338,875	26.4
2 外注費	826,608	75.1	941,785	73.4
3 経費	5,085	0.5	2,460	0.2
完成工事原価	1,099,786	100.0	1,283,121	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,000	207,731	208,731	308,731	308,731
当期変動額						
当期純利益			60,338	60,338	60,338	60,338
当期変動額合計	—	—	60,338	60,338	60,338	60,338
当期末残高	100,000	1,000	268,069	269,069	369,069	369,069

当事業年度 (自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,000	268,069	269,069	369,069	369,069
当期変動額						
当期純利益			67,863	67,863	67,863	67,863
当期変動額合計	—	—	67,863	67,863	67,863	67,863
当期末残高	100,000	1,000	335,933	336,933	436,933	436,933

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)		(自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引当期純利益	86,218		96,655	
減価償却費	13,062		12,233	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,995		3,667	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,009		260	
受取利息	△10		△5	
支払利息	79		72	
固定資産売却益	△942		△135	
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,452		△12,991	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,259		△21,396	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,773		25,563	
未払金の増減額 (△は減少)	5,077		288	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,241		1,321	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,550		3,758	
その他	△397		758	
小計	32,406		110,048	
利息の受取額	10		5	
利息の支払額	△79		△72	
法人税等の支払額	△19,349		△30,887	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,988		79,095	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△40,522		△29,320	
定期預金等の払戻による収入	38,474		27,276	
有形固定資産の取得による支出	△15,038		△7,138	
有形固定資産の売却による収入	942		135	
無形固定資産の取得による支出	△1,971		△5,184	
差入保証金の差入による支出	△478		△164	
差入保証金の返還による収入	30		158	
その他	△18		△26	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,582		△14,263	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△1,231		△1,223	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231		△1,223	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,826		63,608	
現金及び現金同等物の期首残高	179,995		173,169	
現金及び現金同等物の期末残高	173,169		236,778	

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社の事業セグメントは住宅リフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日)
1株当たり純資産額	922.67 円	1,092.33 円
1株当たり当期純利益金額	150.84 円	169.65 円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年12月9日付で普通株式 1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日)
当期純利益金額(千円)	60,338	67,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	60,338	67,863
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。